

平成23事業年度

# 財務諸表

第8期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

独立行政法人大学評価・学位授与機構

## 目 次

I	貸借対照表	・・・・・・・・	1
II	損益計算書	・・・・・・・・	2
III	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	3
IV	利益の処分に関する書類	・・・・・・・・	4
V	行政サービス実施コスト計算書	・・・・・・・・	5
VI	注記事項	・・・・・・・・	6
VII	附属明細書	・・・・・・・・	11

貸借対照表  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		612,489,337	
有価証券		2,000,329	
たな卸資産		124,290	
前払費用		4,299,448	
未収入金		3,057,438	
未収消費税等		118,200	
立替金		4,515,742	
仮払金		1,081,110	
流動資産合計			627,685,894
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,250,801,079		
減価償却累計額	<u>△ 1,224,678,768</u>	3,026,122,311	
構築物	79,979,424		
減価償却累計額	<u>△ 38,691,493</u>	41,287,931	
車両運搬具	3,182,644		
減価償却累計額	<u>△ 2,864,345</u>	318,299	
工具器具備品	568,596,576		
減価償却累計額	<u>△ 340,206,520</u>	228,390,056	
土地		3,138,200,508	
有形固定資産合計		6,434,319,105	
2 無形固定資産			
商標権		1,766,579	
ソフトウェア		44,894,096	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		46,686,675	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		11,640	
敷金・保証金		371,000	
投資その他の資産合計		382,640	
固定資産合計			6,481,388,420
資産合計			<u>7,109,074,314</u>

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務		425,642,725	
預り寄附金		11,104,290	
預り科学研究費補助金等		7,169,547	
未払金		166,066,326	
前受金		66,464	
預り金		15,355,896	
リース債務(1年以内)		17,139,759	
流動負債合計			642,545,007
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	214,833,631		
資産見返物品受贈額	<u>46,228,044</u>	261,061,675	
長期リース債務		17,139,759	
固定負債合計			278,201,434
負債合計			<u>920,746,441</u>

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		7,470,955,506	
資本金合計			7,470,955,506
II 資本剰余金			
資本剰余金		90,000	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,282,680,033	
損益外減損失累計額(△)		△ 64,000	
資本剰余金合計			△ 1,282,654,033
III 利益剰余金			
当期末処分利益		26,400	
(うち当期総利益 26,400)			
利益剰余金合計			26,400
純資産合計			<u>6,188,327,873</u>
負債純資産合計			<u>7,109,074,314</u>

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
大学評価事業経費			
備品・消耗品費	5,768,179		
旅費交通費	16,856,661		
報酬・委託・手数料	20,567,524		
減価償却費	10,389,624		
給与及び賞与	181,297,867		
法定福利費	22,403,998		
その他	46,510,496	303,794,349	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	7,473,847		
旅費交通費	11,877,971		
報酬・委託・手数料	105,319,979		
減価償却費	19,387,580		
給与及び賞与	123,781,109		
法定福利費	15,876,485		
その他	36,447,652	320,164,623	
その他事業経費			
備品・消耗品費	24,799,510		
旅費交通費	34,460,694		
報酬・委託・手数料	70,410,591		
減価償却費	19,469,916		
給与及び賞与	305,636,372		
法定福利費	31,552,881		
その他	99,574,025	585,903,989	
一般管理費			
備品・消耗品費	12,053,228		
旅費交通費	4,027,258		
報酬・委託・手数料	16,464,717		
減価償却費	21,171,719		
給与及び賞与	255,485,620		
法定福利費	31,973,685		
その他	38,597,061	379,773,288	
雑損		10,300	
経常費用合計			1,589,646,549
経常収益			
運営費交付金収益		1,369,214,600	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	47,452,874		
資産見返物品受贈額戻入	5,734,079	53,186,953	
学位審査手数料収入		103,728,000	
評価手数料収入		46,150,000	
財産貸付料収入		8,484,853	
寄附金収益		1,454,158	
その他手数料収入		300	
受託研究等収入		2,043,000	
財務収益			
受取利息	50,451		
為替差益	10,658	61,109	
雑益		5,323,576	
経常収益合計			1,589,646,549
経常利益			0
臨時損失			
固定資産売却損		242,340	
臨時損失合計			242,340
臨時利益			
固定資産除却に伴う見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		181,188	
資産見返物品受贈額戻入		87,552	
臨時利益合計			268,740
当期純利益			26,400
当期総利益			26,400

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△ 461,248,745
人件費支出	△ 972,186,767
一般管理費支出	△ 77,477,274
預り科学研究費補助金の払出	△ 18,796,189
運営費交付金収入	1,484,105,000
手数料収入	150,246,300
寄附金収入	4,696,201
預り科学研究費補助金の受入	19,110,000
その他の業務収入	15,569,248
小計	<u>144,017,774</u>
利息の受取額	58,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>144,076,325</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,008,429
有価証券の償還による収入	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 39,517,095
無形固定資産の取得による支出	△ 14,175,000
その他の投資活動による支出	△ 213,000
その他の投資活動による収入	26,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,887,124</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 16,054,500</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,054,500</u>
IV 資金増加額	72,134,701
V 資金期首残高	540,354,636
VI 資金期末残高	<u><u>612,489,337</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		26,400
当期総利益	26,400	
II 利益処分類		
積立金	<u>26,400</u>	<u>26,400</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	大学評価事業経費	303,794,349		
	学位授与事業経費	320,164,623		
	その他事業経費	585,903,989		
	一般管理費	379,773,288		
	雑損	10,300		
	固定資産売却損(臨時損失)	<u>242,340</u>	1,589,888,889	
	(2) (控除)自己収入等			
	学位審査手数料収入	△ 103,728,000		
	評価手数料収入	△ 46,150,000		
	財産貸付料収入	△ 8,484,853		
	寄附金収益	△ 1,454,158		
	その他手数料収入	△ 300		
	受託研究収入	△ 2,043,000		
	財務収益	△ 61,109		
	雑益	<u>△ 143,040</u>	<u>△ 162,064,460</u>	
	業務費用合計			1,427,824,429
II	損益外減価償却相当額			146,009,220
III	引当外賞与見積額			△ 733,418
IV	引当外退職給付増加見積額			△ 13,693,007
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	13,237,200		
	政府出資又は地方公共団体出資 等の機会費用	<u>61,673,865</u>		<u>74,911,065</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,634,318,289</u></u>

## 注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成23年6月28日）及び（「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂版））を適用している。

#### （1）運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

#### （2）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	4年～49年
構築物	2年～44年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3年～14年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

#### （3）賞与引当金の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

#### （4）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。



また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）である。

(6) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は近隣の地代や賃貸料等を参考に計算している。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%としている。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

2. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	54,745,281円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	509,528,934円

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	612,489,337円
資金期末残高	612,489,337円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。

国からの出向職員に係る見積額	△6,170,533円
----------------	-------------

5. 固定資産の減損関係

該当事項なし。

6. 資産除去債務関係

該当事項なし。

7. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

8. 固有の表示科目の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

10. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、独立行政法人大学入試センターと統合し、廃止される独立行政法人国立大学財務・経営センターの業務の一部を承継することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」において閣議決定されている。

11. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	612,489,337	612,489,337	0
(2) 未収入金	3,057,438	3,057,438	0
(3) 有価証券 満期保有目的債券	2,000,329	1,999,800	529
(4) 未払金	(166,066,326)	(166,066,326)	0
(5) リース債務	(34,279,518)	(34,109,928)	(169,590)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)、(2)及び(4)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。(3)については取引金融機関から

提示された価格によっている。(5)については5年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.323%の利率で割引現在価値を算出している。

## 12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
816,030,479 円	△1,151,883 円	814,878,596 円	718,039,977 円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の建物の時価は取得価額より損益外減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,444,217 円	7,451,591 円 (うち損益外減価償却相当額 3,284,748 円)	0

(注3) 賃貸収益計上額は当法人の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。

(注4) 賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額、修繕費等及び当法人の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。



## 附 属 明 細 書

- ・ 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- ・ たな卸資産の明細
- ・ 有価証券の明細
- ・ 資本金及び資本剰余金の明細
- ・ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- ・ 役員及び職員の給与の明細
- ・ 開示すべきセグメント情報
- ・ 主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,217,850	0	26,329,023	6,407,560	1,445,060	0	0	19,921,463	
	構築物	2,578,800	0	2,578,800	897,140	125,304	0	0	1,681,660	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	318,299	
	工具器具備品	520,950,942	25,872,000	9,108,684	537,714,258	313,592,048	58,061,109	0	224,122,210	
	計	548,823,559	30,089,850	9,108,684	569,804,725	323,761,093	59,631,473	0	246,043,632	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,224,472,056	0	4,224,472,056	1,218,271,208	140,518,500	0	0	3,006,200,848	
	構築物	77,400,624	0	77,400,624	37,794,353	4,372,656	0	0	39,606,271	
	工具器具備品	30,882,318	0	0	30,882,318	26,614,472	1,118,064	0	4,267,846	
	計	4,332,754,998	0	0	4,332,754,998	1,282,680,033	146,009,220	0	3,050,074,965	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
有形固定資産 合計	建物	4,246,583,229	4,217,850	4,250,801,079	1,224,678,768	141,963,560	0	0	3,026,122,311	
	構築物	79,979,424	0	79,979,424	38,691,493	4,497,960	0	0	41,287,931	
	車両運搬具	3,182,644	0	0	3,182,644	2,864,345	0	0	318,299	
	工具器具備品	551,833,260	25,872,000	9,108,684	568,596,576	340,206,520	59,179,173	0	228,390,056	
	土地	3,138,200,508	0	0	3,138,200,508	0	0	0	3,138,200,508	
無形固定資産	計	8,019,779,065	30,089,850	8,040,760,231	1,606,441,126	205,640,693	0	0	6,434,319,105	
	商標権	3,837,453	0	0	3,837,453	2,070,874	383,736	0	1,766,579	
	ソフトウェア	66,173,468	17,642,940	0	83,816,408	38,922,312	10,403,630	0	44,894,096	
	電話加入権	90,000	0	0	90,000	0	0	64,000	26,000	
	計	70,100,921	17,642,940	0	87,743,861	40,993,186	10,787,366	64,000	46,686,675	
投資その他の 資産	長期前払費用	18,032	11,640	18,032	11,640	0	0	0	11,640	
	敷金・保証金	158,000	213,000	0	371,000	0	0	0	371,000	
	計	176,032	224,640	18,032	382,640	0	0	0	382,640	

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	114,050	131,600	0	121,360	0	124,290	
計	114,050	131,600	0	121,360	0	124,290	

有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価損益	摘要
	利付国債(2年)第296回	2,000,738	2,000,000	2,000,329	-	
計	2,000,738	2,000,000	2,000,329	-		
貸借対照表 計上額合計				2,000,329		

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	0	0	7,470,955,506	
	計	0	0	7,470,955,506	
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	90,000	0	90,000	
	計	90,000	0	90,000	
	損益外減価償却 累計額	1,136,670,813	146,009,220	0	1,282,680,033
	損益外減損損失 累計額	64,000	0	64,000	
	差引計	△ 1,136,644,813	△ 146,009,220	0	△ 1,282,654,033



運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産戻 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	171,277,476	0	0	0	0	0	171,277,476
平成22年度	187,207,639	0	14,351,820	7,885,500	0	22,237,320	164,970,319
平成23年度	0	1,484,105,000	1,354,862,780	39,847,290	0	1,394,710,070	89,394,930
合計	358,485,115	1,484,105,000	1,369,214,600	47,732,790	0	1,416,947,390	425,642,725

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	合計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		0	

## ②平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	14,351,820	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務	
			②当該業務に係る損益等	
	資産見返運営費交付金	7,885,500	ア) 損益計算書に計上した費用の額	14,351,820
			人件費	0
			備品・消耗品費	0
資本剰余金	0	旅費交通費	0	
		報酬・委託・手数料	14,351,820	
		減価償却費	0	
		その他	0	
合計	22,237,320	イ) 自己収入に係る収益計上額	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	学位審査手数料収入	0	
		評価手数料収入	0	
		財産貸付料収入	0	
		その他の収入	0	
合 計	22,237,320	ウ) 固定資産の取得額	7,885,500	
会計基準第81第3項による振替額		0	③運営費交付金の振替額の積算根拠	
合 計		22,237,320	費用14,351,820-自己収入0=14,351,820	

③平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,354,862,780	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 1,575,294,729 人件費 968,008,017 備品・消耗品費 50,094,764 旅費交通費 67,222,584 報酬・委託・手数料 198,410,991 減価償却費 70,418,839 その他 221,139,534 イ)自己収入に係る収益計上額 167,244,996 学位審査手数料収入 103,728,000 評価手数料収入 46,150,000 財産貸付料収入 8,484,853 受託研究等収入 2,043,000 その他の収入 6,839,143 ウ)固定資産の取得額 39,847,290
	資産見返運営費交付金	39,847,290	
	資本剰余金	0	
	合計	1,394,710,070	
	会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	1,394,710,070	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,575,294,729-(自己収入167,244,996+資産見返 負債戻入53,186,953)=1,354,862,780	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	171,277,476	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	171,277,476	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	164,970,319	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	164,970,319	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	89,394,930	<p>○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、主に「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された国家公務員の定員の純減目標及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行ったことによるもの、人事院勧告により、給与支給総額が減ぜられたことによるもの、及び経費の削減等によるものである。</p> <p>○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>
	計	89,394,930	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	44,745 ( 2,880 )	3 ( 2 )	4,428 ( 0 )	1 ( 0 )
職員	713,389 ( 100,103 )	114 ( 30 )	655 ( 0 )	1 ( 0 )
合計	758,134 ( 102,983 )	117 ( 32 )	5,083 ( 0 )	2 ( 0 )

注1: 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学評価・学位授与機構非常勤職員給与規則に基づいている。

注2: 役員報酬及び職員の給与には賞与を含み、法定福利費は含まない。

注3: 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4: ( )内は、非常勤の役員又は職員であり、外数で記載している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学評価事業			学位授与事業	その他の事業	計	法人共通	合計
	国立大学法人 評価事業等	機関別認証 評価事業	分野別認証 評価事業					
<b>I 事業費用・事業収益及び事業損益</b>								
<b>事業費用</b>								
事務費	140,772,622	122,025,671	40,996,056	320,164,623	585,903,989	1,209,862,961	0	1,209,862,961
備品・消耗品	3,935,298	1,668,373	164,508	7,473,847	24,799,510	38,041,536	—	38,041,536
旅費交通費	2,191,082	11,620,216	3,045,363	11,877,971	34,460,694	63,195,326	—	63,195,326
報酬・委託・手数料	6,721,977	8,786,762	5,058,785	105,319,979	70,410,591	196,298,094	—	196,298,094
減価償却費	4,416,738	4,137,937	1,834,949	19,387,580	19,469,916	49,247,120	—	49,247,120
給与及び賞与	87,551,751	71,026,539	22,719,577	123,781,109	305,636,372	610,715,348	—	610,715,348
法定福利費	11,080,707	8,549,013	2,774,278	15,876,485	31,552,881	69,833,364	—	69,833,364
その他	24,875,069	16,236,831	5,398,596	36,447,652	99,574,025	182,532,173	—	182,532,173
一般管理費	0	0	0	0	0	0	379,783,588	379,783,588
<b>計</b>	140,772,622	122,025,671	40,996,056	320,164,623	585,903,989	1,209,862,961	379,783,588	1,589,646,549
<b>事業収益</b>								
運営費交付金収益	139,644,400	78,553,238	37,223,567	198,845,167	561,548,805	1,015,815,177	353,399,423	1,369,214,600
手数料収入	0	42,650,000	3,500,000	103,728,000	0	149,878,000	300	149,878,300
その他収入	1,128,222	822,433	272,489	17,591,456	24,355,184	44,169,784	26,383,865	70,553,649
<b>計</b>	140,772,622	122,025,671	40,996,056	320,164,623	585,903,989	1,209,862,961	379,783,588	1,589,646,549
<b>事業損益</b>	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>II 総資産</b>								
流動資産	4,345,831	0	0	37,010	3,180,471	7,563,312	620,122,582	627,685,894
<b>固定資産</b>								
<b>有形固定資産</b>								
建物	264,846,295	214,943,360	49,602,314	755,758,894	1,170,163,733	2,455,314,596	570,807,715	3,026,122,311
構築物	3,489,313	2,831,849	653,503	9,957,016	15,387,035	32,318,716	8,969,215	41,287,931
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	318,299	318,299
工具器具備品	16,668,199	15,704,364	5,808,780	44,578,248	79,161,900	161,921,491	66,468,565	228,390,056
土地	276,475,465	224,381,336	51,780,308	788,943,608	1,219,190,897	2,560,771,614	577,428,894	3,138,200,508
<b>その他の資産</b>	0	0	0	40,171,832	2,823,624	42,995,456	4,073,859	47,069,315
<b>計</b>	565,825,103	457,860,909	107,844,905	1,639,446,608	2,489,907,660	5,260,885,185	1,848,189,129	7,109,074,314

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

国立大学法人評価事業等: 文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

機関別認証評価事業: 大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価事業: 専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

学位授与事業: 学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

その他の事業: 大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する調査研究及び学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査研究を行うこと(調査研究事業)、大学等の教育研究活動等の状況についての評価に関する情報及び大学における各種の学習の機会に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと(情報提供事業)及び国際的な質保証ネットワークへの参画や海外の質保証機関等との連携・協力による活動を行うこと(国際連携事業)。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費12,053,228円、旅費交通費4,027,258円、報酬・委託・手数料16,464,717円、人件費等347,238,385円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る資産見返負債戻入17,694,863円、財産貸付料収入8,484,853円、財務収益等204,149円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金612,489,337円、管理部門に係る土地577,428,894円、建物570,807,715円、工具器具備品等66,468,565円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、国立大学法人評価事業が12,863,412円、機関別認証評価事業が10,439,660円、分野別認証評価事業が2,409,152円、学位授与事業が36,706,718円、その他事業が56,724,582円、法人共通が26,865,696円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人評価事業が△55,235,271円、機関別認証評価事業が△14,707,784円、分野別認証評価事業が△6,032,653円、学位授与事業が22,907,295円、その他事業が48,565,980円、法人共通が△9,190,574円である。

注8: 引当外賞与見積額は、国立大学法人評価事業が△3,158,534円、機関別認証評価事業が△1,681,758円、分野別認証評価事業△718,968円、学位授与事業が1,842,109円、その他事業が3,948,205円、法人共通が△964,472円である。

## 主な資産・負債・費用及び収益の明細

### ①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
預金	612,489,337
現金及び預金計	612,489,337

### ②未払金の明細

区分	金額
報酬・委託・手数料	41,696,910
備品・消耗品費	25,042,631
固定資産取得費	26,756,940
通信運搬費	5,537,867
その他	67,031,978
未払金計	166,066,326